

# ERINA

VOL. 7

ビジネス ニュース

## BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

### 第7号

発行2年目を迎えて p 1

ERINA 経済交流部長 中川雅之

ホームセンター 中国・大連進出奮戦記

p 1

相次ぐ中国東北地方定期航空路 p 4

海外ビジネス情報 p 4

中国

モンゴル

韓国

ロシア

列島環日本海 p 7

北東アジア経済交流地域連絡会 p11

セミナー報告 p12

ERINA からのお知らせ p16

1998年5月29日 発行

## ■発行2年目を迎えて■

ERINA 経済交流部長 中川雅之

昨年5月に創刊した「ERINA ビジネスニュース」も2年目を迎えました。

この1年、経済交流部では、ビジネスニュースの発刊に加え、中国・大連で開催された部品材料展への展示団派遣や、国内日本海側各地の地域経済団体・研究機関等で構成する連絡会の発足等の新しい活動を行うことができました。その他、賛助会員を対象とするセミナーを新潟市内で開催し、一般公開セミナーも新潟県内外各地で実施。秋には朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）への投資に関し、UNIDO（国連工業開発機関）が派遣した投資促進官（同国対外経済協力推進委員会の課長2名）を1ヶ月にわたり受け入れ、全国各地で「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」への国際投資ビジネスセミナーを開催しました。

本年度につきましては、こうした活動をさらに推し進め、インターネットによる企業概要情報の提供や、対岸地域への独自ミッションの派遣等を行いつつ、民間企業からの貿易投資関連の各種相談窓口機能の充実を図って行く所存であります。

また、この2月に発足した「北東アジア経済交流地域連絡会」を通じ、日本海側各地で環日本海経済交流に携わる各位相互間の情報交流と人的交流を深め、連携の強化と具体的経済交流のさらなる促進に寄与したいと考えます。そのためにも、前号より新たに設けた連絡会のページを含め「ERINA ビジネスニュース」の内容等につき、読者の皆様からのご意見をお待ち致しておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

## ■ホームセンター 中国・大連進出奮戦記■

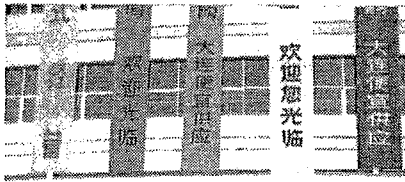
新潟市内に本社を有する、ホームセンターの株式会社コメリ（金物、DIY商品、日用雑貨、園芸用品小売業：創立1962年：資本金約61億：従業員約1150人：売上高740億2700万円、経常利益40億100万円/97年3月期）が本年1月、中国大連市に海外店舗第一号をオープンした。エリナでは同店舗設立に尽力され一時帰国した同社取締役国際室長、大連米利海辰総経理、矢島和久氏に進出の経緯につきご説明いただいた。

## 進出の契機

95年捧賢一コメリ社長が花卉栽培事業の関連で、大連を訪問。大連市に本拠を置き、手広く事業を展開していた渤海企業集団の総帥・楊氏と商談を実施。楊氏からは花卉関連事業以外にも、中国での事業展開に関わる苦勞話を聞く事ができた。捧社長は本来の訪中目的である花卉事業実施は難しいと判断したものの、楊氏の苦勞話と自身の過去の事業展開の経験がオーバーラップし、意気に感ずるところがあった。

楊氏の奨めもあり、利益追求ではなく、中国の消費生活向上に役立ちたいとの意向で、ホームセンター開設を決意。コメリが70%、渤海企業集団の構成企業で、不動産関連企業「海辰企業集団」が30%出資することで合弁企業設立を決定した。

## 設立準備



96年より設立に向けた調査のため、大連に駐在員2名をおいた。大連は市部で人口160万人、周辺部を含めると450万人の人口を抱え、市場としては有望と思われた。衣食住3項目中、ホームセンターがターゲットとする「住」については、軽工業の中心であり関連商品の集積地である上海、広州に比較して、大連の関連製品価格は20~50%割高であり、この分野での進出が可能と判断。大連市民の一人当たりの平均月収は600~800元(約9000~12000円)で、これは上海地区の約半分。購買力のある上海地区への進出も考えられたが、欧米小売業者も既に進出しており、業者が乱立し、安売り競争が行われている状況があり、出店に適しないと判断。但し商品の調達は、価格の安い上海で行うことに決定した。

市場調査のため、97年4月上海にも事務所をオープン。調達コスト削減のため、問屋を通さず直接メーカー、営業所に足を運び、商品の仕入れに努める。代金の支払いについては、キャッシュオンリーで、小切手を切ったり大連から銀行送金をするという日本の常識はまったく受け入れられなかった。中国では銀行は信用されておらず、ましてや異なった省からの送金については、まったく信頼していない事を思い知らされた。また現地業者営業所の店構えは日本とは異なり、みすぼらしく、場合によっては一般の住宅街にあり、探すのに往生したことが度々あった。店構えを立派にしても一文の得にもならないとする中国人の超合理性を垣間見た。

安く仕入れた商品の販売価格をできるだけ押さえるため、輸送コストの圧縮に努めた。この分野においても、日本であれば輸送業者、配送関係の業者に委託できるが、中国ではすべて自分で手配しなくてはならない。上海の取引先業者は市内配送地点までは商品を配達する。それ以後の輸送の手配はすべて自社で行った。

上海から大連までの輸送については3通り考えられた。一つはトラック利用の陸送である。但し陸路2400kmの輸送には道路網の不整備ゆえ時間が掛り、輸送途中で山賊による襲撃も危惧される。二つ目は鉄道利用であるが、到着時間がまったく不定であり、商品の荷崩れも心配される。また軍事物資輸送が最優先されるため、それらの情報収集が困難であり、安定輸送が難しい。着地では駅止になり、駅から店舗までの輸送にトラック手配がさらに必要となる。3番目は内航海運であり、コンテナ詰め等実施の配送基地を上海に持つ必要が生まれる。結局3番目の内航海運での輸送を選択することにした。

使用コンテナは扱いやすい5トンコンテナに決定。商品構成については、上海に進出している欧米小売業者の店舗を調査、参考とした。調達先も現地進出欧米小売業者へ商品納入をしている400社程をノミネートし、その内300社と取引を実施。大連の店舗物件は合弁相手の「海辰企業集団」が用意。中国では不動産物件は建物のみで、内装、設備関係は、入居者が自前で施工しなくてはならない。

すべての設備設置が完了したのは、仮オープンの前日、97年12月19日であった。

## 開店前夜

店舗は5階建てのビルであり、1、2階各250坪を売り場とし、3階を事務所として使用。従業員は日本からの派遣も含め60名。現地探

用は50名で、すべて新卒にて採用。既に小売、流通業関連の業種に従事していた人間を採用する予定はまったく無かった。以前の勤務先での不正行為持ち込みを危惧したための処置である。

中国の年間の消費動向を見ると、旧正月である「春節」の1ヶ月前が消費のピークであり、陰暦であるため毎年若干日が移動する。今年は1月28日。このため、開店をどうしても1月初旬に実施する必要があった。因みに、春節直後が消費の底であり、その後は次の春節に向かい右上がりで上昇して行く。開店の集客増を狙い1週間程前から、チラシを各家庭に配布した。配布枚数25000枚。中国では日本のような新聞宅配サービスもなく、折り込みチラシは考えられない。アルバイトが各家庭を訪問し、直接チラシを配布した。さらには来店者には粗品を進呈する旨チラシに謳った。チラシには価格を明記した。現場での値段交渉がごく当たり前の中国では極めて珍しい事であった。いずれにせよ定価販売を貫く意向である。現在ではチラシ配布行為は法律により禁じられている。

驚くべきことには、商売実施に必要なインフラは劣悪にも拘わらず、イベント関連のサービスは充実していた。ビルの垂れ幕20本、アドバルーン風船、開店記念に花を添える女性、音楽隊は簡単に手配できた。思うに娯楽が日本に比較しはるかに少なく、何か新奇な催しは盛大に盛り立てたいとする中国人の性向に起因すると思われる。

開店までに9000アイテムの商品を取り揃えることができたが、70%は上海調達。上海からのコンテナは客船にて輸送される。食料品・日用品等は大連近郊で調達し、陳列品の中での比率は20~25%、残りは第三国から調達し、日本から持ち込んだ品はゼロ。

#### 開店



98年1月10日開店。初日は3万人が来店。うち9000人が買い物をした。売り上げは35万元。店舗での滞留時間が日本に比較しはるかに長く、また購入に際し、一つ一つ商品の使い方を実演する必要があり、3万人を捌くために入場制限を8、9度行った。その後も一日平均2000人の購買者があり、年間売り上げ見込みは、日本円で約3億円である。

小売業の進出故、安い労働力を求めて中国進出したわけでもなく、現地調達、現地販売を目指して出店した。車社会の日本と異なり、購買者は店から半径2キロ以内の居住者であり、商圈としては予想した以上にはるかに小さい。他にイベントスポットもないせいか格好のデートスポットにもなっている。また、大連は地元サッカーチームが強いため、サッカーのテレビ放映がある日は、商品のテレビで中継を流さないと物を買わないなどとねじ込む客もいる。甘い目算、いい加減な気持ちで中国へ進出すると失敗する。またはじめから利益を求めるとも難しく、業務拡張にも慎重さが必要である。

冒頭にも述べた、捧社長の中国の消費生活向上に寄与したいとする姿勢で今後とも中国店を運営していきたい。

(1998年5月13日、コメリ事業本部にてヒアリング)

## ■相次ぐ中国東北地方定期航空路■

地方空港に国際線就航の波  
需要掘り起こしがカギ

昨年の日中航空交渉の合意を受け、中国北方航空、中国西南航空が新たに参入した。なかでも瀋陽に本社を置く北方航空は、中国東北地方と新潟、富山などを結ぶ新規路線を相次いで開設。地方空港は活況を呈する一方、既存定期便の利用率低迷が指摘される中で、さらなる重要喚起が必要とされる。

このほど中国北方航空が開設する路線は、次の通り。

就航(預)日	発着地	運航日	機材	席数
5月19日	大阪/瀋陽	火・金	A300-600R	274
6月1日	新潟/ハルビン	月	MD82	145
6月17日	富山/大連	水・土	MD82	145
6月28日	札幌/瀋陽	日	MD90	157

新潟を例にとると、今回のハルビン線に先立って3月21日に就航した上海/西安線に加え、年内にはグアム、ホノルルへの定期便の就航が予定されている。従来からのロシア・ハバロフスク、ウラジオストク、イルクーツク便、韓国ソウル便、その他チャーター便を併せて、ますます多方面化する空港利用について、到着地に関係する首都圏企業へのPRなど、きめ細かな需要の掘り起こしが求められる。

ちなみに、新潟-ハルビン、富山-大連線に首都圏からアクセスする交通機関の時刻表を次に記した。

### 首都圏からのアクセス

東京発 (新幹線)	08:25 ↓	14:48 ↑	東京着 (新幹線)	羽田発 (ANA)	09:55 ↓	14:40 ↑	羽田着 (ANA)
新潟着	10:02	12:38	新潟発	富山着	10:55	13:35	富山発
新潟発 (CJ)	12:15 ↓	11:15 ↑	新潟着 (CJ)	富山発 (CJ)	13:30 ↓	12:30 ↑	富山着 (CJ)
ハルビン着	13:10	08:30	ハルビン発	大連着	14:40	09:30	大連発

## ■海外ビジネス情報■

### 中国

韓国土地公社が  
瀋陽工業団地を分譲

韓国土地公社は、中国において国内・国外企業を対象に工業団地を造成・分譲している。第1次事業として天津工業団地の造成・分譲を終え、このほど第2次事業として瀋陽工業団地(規模:427,224 m<sup>2</sup>)を造成し分譲を始めた。以下、同公社の分譲案内を紹介する。

#### ◎瀋陽工団の特徴

- ・優れた立地条件、十分な基盤施設、徹底的な施工管理で完璧な工団造成。

- ・ 国家級の開発区で、投資の安定した保障ならびに各種税制等が有利。
- ・ 土地価格は利潤を排除した造成コストで供給。
- ・ 契約締結後、即時工場の建設が可能。
- ・ 個別企業の単独進出に伴う危険負担の解消。

◎瀋陽工団の分譲対象ならびに分譲価格

分譲対象	分譲面積	分譲価格
工業用地	3,300 m <sup>2</sup> 以上	USD 22\$/m <sup>2</sup>
支援施設用地	10,500 m <sup>2</sup>	鑑定価格

\* 全製造業種の入居可能

◎案内/問い合わせ

瀋陽工団の優待条件、入居手続き等、詳細については韓国土地公社にお問い合わせください。

- ・ 韓国語、中国語の場合：+82-342-738-7417, 7363 (韓国)  
+86-24-279-1033~5 (中国・瀋陽)
- ・ 日本語の場合：+82-42-866-8627 (韓国)

モンゴル

農業関連産業および観光業の  
投資家会議

モンゴル政府と世界銀行は、6月、農業関連産業および観光業の投資家会議をウランバートルで開催する。その概要は次の通り。

- ・ 期 日 6月24日～25日
- ・ 主 催 モンゴル政府・世界銀行
- ・ 主席者 バガバンディ大統領、エンサイハン首相、農・工業相、  
インフラ相、モンゴル海外投資協議会、世界銀行代表など
- ・ 連絡先 Antonio Daza or Jennifer Graetz  
The World Bank  
Private Sector Development Unit  
East Asia and Pacific Region  
1818 H Street, NW, MC 8-605  
Washington D.C. 20433 U.S.A.  
Phone: 202-458-0561 Fax: 202-522-3454  
E-mail: adaza@worldbank.org or jgraetz@worldbank.org

韓 国

外国人投資促進法案を制定  
(KOTRA NEWSLETTER 5月1日)

財政経済部は4月28日、「外国人投資促進」案をまとめ、対外経済政策研究院主幹で公聴会を開催、今後関係部署との協議を経て、今年上半期中(6月)までに立法化を計画している。施行予定は下半期からで、新たに制定される「外国人投資促進法」は、現行「外国人投資及び外資導入に関する法律」を代替するもの。その主な内容は次の通り。

- ・ 外国人の投資手続きを大幅に簡素化し、租税減免拡大等の投資環境を大幅に改善。
- ・ 国有財産だけでなく、地方自治体所有の公有財産も賃貸可能とし、期間も20年から最長100年まで延長。
- ・ 許認可申請後の自動処理体制の導入。
- ・ 雇用創出規模により外国企業に対して補助金と職業訓練費を国庫補助。

外国人投資業種を拡大  
(KOTRA NEWSLETTER 5月15日)

・申告書の受理機関として、KOTRA 本社と国内外の貿易館及び外国為替公認銀行でも申告可能。また申告書は英文作成も可能。

財政経済部は5月5日、「外国人投資に関する規定」を改正し、外国人投資業種の大幅拡大を決定した。

- ・外国人は5月8日から証券会社、投資信託会社、総合金融会社、先物取引業等 11 業種に持ち分の制限なく自由に投資可能。
- ・外国人は持株会社も自由に設定でき、土地開発供給業土地賃貸業にも進出が可能。
- ・民間資本による発電と新聞・定期刊行物の発行、有線及び無線電信電話事業などの7業種は、全面開放を留保する代わりに開放範囲を拡大。
- ・外国人投資が引き続き禁止される業種は、一般作物栽培、沿・近海漁業、医療保険、ラジオ・テレビ放送、ニュース提供、競馬・競輪など、主として第一次産業と言論及びギャンブルなど 13 業種が残存するのみ。

## ロシア

シベリア鉄道試験輸送に関する  
ロシア側マスコミ論調  
(ブラドニュースより抜粋)  
1)4月20日付

ナホトカ・ポストチヌイ港から4月17日の夜、プレスト（ポーランド国境に隣接するベラルーシの国境積替駅）に向け50個の大型コンテナがロシア、外国のジャーナリストを乗せた2台の客車を連結して出発した。目的地までは9日と8時間で到着する。無料運賃で実施された試験運転の目的は、復活しつつあるシベリア鉄道とその西欧諸国向けの迅速かつ質の高い輸送サービスに目を向けさせることである。列車出発の当日、ポストチヌイ港には1700TEU（20フィートコンテナ換算）まで輸送できる「カピタン アファナシエフ」号が停留していた。ポストチヌイ港は昨年6万6千TEUのコンテナを扱ったが、能力はその数倍に達する。ロシア国内通過輸送に注意を引き付けるために、港湾関係者、鉄道、税関、政府機関が尽力はしはじめたのである。鉄道、港湾運賃は引き下げられ、税制上でも特例処置が取られ、国際標準の輸送サービスが提供されている。官民挙げた努力により、本年第一四半期で西向（西欧向）コンテナ取扱を、前同33%増にすることも可能である。しかしロシア側輸送能力はこれよりも遥かに高いのである。

2)4月24日付

昨日、ポストチヌイ・プレスト間試験輸送のコンテナ列車は、中間地点の西シベリアのオムスクを通過した。編成列車は予定より6時間早く運行されており、ポストチヌイ港発より4日半経過した。試験運行の最初の2日間は、運行関係者間で衛星回線を利用し緊密に連絡が取られていたが、現在緊張は収まり静けさを取り戻しており、顧客も満足しているものと思われる。

3)4月28日付

モスクワ時間の4月25日13時15分、ポストチヌイ港を出発したコンテナ列車はプレストに到着した。着駅にて祝典が行われた。当初予定されていた、9日と6時間13分の運行時間よりも7時間早く列車は到着した。鉄道員、港湾関係者は潜在荷主に対し、アジア、米州地域から欧州地区への輸送の分野で、シベリア鉄道がスピード、安全性の面で

優位をもっていることを証明した。輸送は滞りなく実施され、海外からの苦情もよせられていない。プレストからはポーランド、ドイツにむけ貨物は輸送されていった。ヨーロッパ 向け通過輸送ルートが開設されたのである。定期運行に向けた組織作りがすでに実施されているのである。

#### 4) 上記論調へのコメント

押し並べてロシア側マスコミは、「やった、やった」の論調に終始しているが、日本側の荷主は「井の中の蛙・・・」と実感しているのではない。オールウオーターでの欧州向け輸送の実態、料金をロシア側は真剣に調査する必要がある、何よりも貨物激減の理由を真摯に受け止め、利用者の意見を率直に聞く必要がある。日本側利用者はマイクロメーター的な尺度を輸送に求めるのに対し、ロシア側は大型のT定規を振り回すのみで論議は到底かみ合わない。武士の商法にも似たロシア側の姿勢にも問題はあるが、「使えない、高すぎる」と主張するのみで、具体的に問題を指摘し、改善への道筋を提示しない日本側にも問題がある。奇麗事に終始せず、大喧嘩をやる気概が必要である。それが真の意味での日ロ友好に繋がり、シベリア鉄道の輸送サービス向上、復活を約束するのである。いずれにせよ主導権は日本が握らなくてはならない。

(経済交流部 部長代理 佐藤)

## ■列島環日本海■

### 北海道

根室商議所  
対ロシア経済交流推進室  
(北海道新聞3月28日)

根室商工会議所は27日の議員総会で、対ロシア経済交流推進室を4月1日に設置することを決めた。北方四島を視野に入れた対ロ交流推進室の設置は全国の商工会議所でも初めて。同推進室は、同市内の根室港と花咲港を対ロシア経済交流拠点港として整備するとともに、北方領土への人道支援物資搬出などで、両港を最大限に活用するよう関係機関に求めていく。また、ビザなし交流では、参加枠の拡大と長期滞在の大型化も国などに要請する。

輸入が大半の石狩湾新港  
釜山市向け輸出が好調  
(北海道新聞4月14日)

貿易額のほとんどを輸入が占めている石狩湾新港で、ジュース用のスチール缶など、1年を通して輸出される品目が少しずつ増えている。同港は韓国・釜山と結ぶ週1回の定期コンテナ船が昨年7月に就航して以来、いわゆる「帰り荷」が少ないことが課題となっていた。しかし、コンテナ船就航で韓国向けの電子機器用の紙が安定的に輸出されるようになったのに加え、札幌からの距離が苫小牧の半分以下と近いことから、輸出港として認知され始め、スチール缶と塗料原料の植物性油の量が増え、「電子機器用の紙と合わせ、輸出の三本柱」(同港管理組合)となってきた。



知事ら 20 人  
中国と初の経済交流会議  
(北海道新聞5月10日)

北海道と中国との経済交流活性化について話し合う中国・北海道経済交流会議が5月12、13の両日、中国・北京で初めて開かれる。会議は北海道側が北太平洋地域研究センター、北海学園、中国側は政府の研究機関である社会科学院世界経済・政治研究所の共催。北海道からは堀達也知事をはじめ、戸田一夫道経連会長、森本正夫北海学園理事長ら産官学のトップ20人が北京を訪問する。北海道企業の中国進出はここ数年増加、合弁や生産委託を中心に、北京や上海、大連など中国各地に食品や建築資材の製造業者など40件前後が進出している。

#### 青森県

日本沿岸域学会  
9月鯉ヶ沢でシンポ  
(東奥日報5月16日)

日本沿岸域学会第11回シンポジウム運営委員会の初会合が5月15日、八戸市内のホテルで開かれ、本年度のシンポは、自然と港湾整備をテーマに盛り込み、9月2日に鯉ヶ沢町の日本海拠点館で開くことが決まった。同町が、日本海側の物流拠点として期待が集る七里長浜港と、世界遺産白神山地を控えた地域であることから「豊かな自然を生かした魅力ある沿岸の形成」をメインテーマに据えた。同学会は、沿岸域の環境保全と利用推進を目的に昭和63年に発足し、産学官の領域にとられない研究の場として活動を続けている。

#### 秋田県

秋田港国際化荷主協議会  
長春・大連に中国事務所開設へ  
(秋田魁新報3月27日)

秋田港国際化荷主協議会は、中国の長春市と大連市に連絡事務所を設置する。秋田県としても来春からジェットロ大連事務所に駐在員を置くことにしており、環日本海経済圏をにらんだ官民の取り組みは一段と活発化しそうだ。同協議会は昨春、韓国ソウル市の海運会社に会員企業の社員1人が常駐するソウル事務所を開設しており、今回の中国事務所は海外展開の第2弾。今後の貿易拡大に向けては輸出入とも新たな基幹品目の創出が課題となっており、県内企業の需要が見込まれる石材や食料分野などの取引先選定、物資の確保と掘り起こしなどがスムーズに運ぶことが期待される。

#### 山形県

酒田外港にリサイクル新材料活用  
モデル工事  
(山形新聞3月27日)

運輸省は、酒田港内に立地する酒田共同火力発電所から排出される石炭灰を利用した「リサイクル新材料活用モデル工事」に新年度から、酒田港外港地区に整備中の国際ターミナル(多目的大型岸壁)で取り組む。建設コスト縮減と資源有効活用などを図るのが狙い。石炭灰の岸壁裏込材への使用は世界で初めて。

酒田港 中国、韓国でセミナー  
航路の充実へ向け計画  
(山形新聞5月9日)

「プロスパーポートさかた」ポートセールス協議会(代表・高橋和雄知事)の総会が8日、酒田市の産業会館で開かれ、釜山航路の週2便化や中国との新規航路誘致に向け、引き続きポートセールス活動を積極的に展開していくなどを本年度事業計画に決めた。本年度の事業計画としては内陸、宮城県、秋田県南地区の荷主や商社などへ直接セールスするほか首都圏と仙台市で酒田港PRセミナー、山形市で利用荷主懇談会を

開く。海外では中国と韓国にポートセールス・ミッションを派遣し、大連とソウルで酒田港セミナーを開催する。

#### 富山県

大連市経済訪日団が来県  
富山で投資説明会  
(北日本新聞4月18日)

中国・大連市の薄熙来市長を団長とする同市経済訪日団が4月17日来県した。富山市の名鉄トヤマホテルで、大連市投資環境説明会が開かれ、薄市長は「日本企業の受け入れは万全。電子、情報通信などはもちろん、商業や金融、建設などの分野でも交流を進めたい。市としても工業投資を積極的に支援する」と述べ、県内企業の進出を呼びかけた。一行は県庁で中沖知事と会談、6月17日に予定される富山-大連便の就航を機に、富山、大連両空港の友好提携推進で合意した。

#### 石川県

石川県貿易協同組合  
今秋、ロシアで商談会  
(北陸中日新聞5月22日)

ロシアなどを主体に貿易を手がける石川県貿易協同組合は、5月21日の総会で、今秋にもロシアを対象に、商談会を開催することを決めた。組合創立30周年記念事業の一つで、金沢市と姉妹関係にあるイルクーツク市だけでなく、モスクワでの開催も予定しており、日ロ関係が急展開する中で新たな局面を模索する。同組合では、昨年10月にもイルクーツクなどロシア国内2カ所で商談会を開いたが、対象は自動車中心。今回は30周年記念ということを踏まえ、金融、建設、旅行など幅広い分野での開催を考えていく。

#### 福井県

色覚障害用レンズ中国から輸入  
福井に国内初専門店  
(福井新聞4月15日)

色覚障害を補正する眼鏡レンズの販売店が4月17日、福井市内にオープンする。金属膜のコーティングにより光の三原色のバランスを整えるレンズの販売と、コンサルティングを手掛ける。色覚障害用レンズの専門店是全国初という。オープンするのはダルトン福井色覚メガネセンター。レンズは三重県津市内のメーカーが中国から輸入、大阪市内のコンサルティング会社が総販売元となっており、ダルトン福井は国内第一号の販売代理店として開設される。総販売元は今後も順次、全国に販売代理店を開設していく計画で、3年間で120カ所を目標としている。

#### 北陸

北経連と3県知事懇談会  
地域連携「新潟含める」案も  
(北陸中日新聞4月17日)

北陸経済連合会(谷正雄会長)と北陸3県知事との懇談会が4月16日、福井市内で開かれ、谷本正憲(石川)、中沖豊(富山)、栗田幸雄(福井)県知事と北経連役員らが、「21世紀の地域開発」「産業振興」「社会資本整備」をテーマに意見を交わした。特に、3月末発表の新しい全国総合開発計画に明記された日本海国土軸の実質的形成に向け、交通、空港、港湾などの社会資本整備を求める声が双方から強く出されたほか、新産業創造の具体策や景気対策などに論議が集まった。この中で中沖知事は、政府の総合経済対策を挙げて「社会資本が遅れている所に

重点的に公共投資を行うべき」と強調。「北陸は世界に冠たる地域になる」と述べるとともに、新全総にうたわれた地域連携にも触れて「新潟県の存在も十分配慮すべき」と、“北陸”を広義でとらえる場合に新潟も含めるべきとの考えを打ち出し、強力な連携による社会資本整備への努力を促した。

### 鳥取県

境港  
コンテナ荷さばき専用上屋完成  
(日本海新聞4月15日)

境港管理組合(管理者・西尾呂次鳥取県知事)が境港の外港昭和南地区に建設していたコンテナ荷さばき専用上屋(CFS=コンテナフレートステーション)が完成し、その利用第1号として4月14日米子市の卸業者が中国からの輸入貨物を搬入した。CFSはコンテナ荷役作業の効率化を図る施設(鉄骨平屋建て、建物全体面積約1,760平方メートル)。同組合が9年度、総事業費3億5000万円で外港昭和南地区の2号岸壁の背後地に整備した。正式には5月から供用開始される予定。境港では「東南アジア」「中国」「釜山」の3つの定期コンテナ航路が平成7年までに就航。これに対応して境港管理組合はこれまでに多目的クレーン、冷凍コンテナ電源設備、くん蒸上屋を相次いで整備した。これに続くCFSの完成で境港のコンテナ関連設備・施設は、ひと通り整った。

境港 コンテナ貨物 13%増  
中、韓国航路 順調な伸び  
(山陰中央新聞4月18日)

海陸運送は、9年度中の境港の輸出入コンテナ貨物取り扱い実績をまとめた。20フィートコンテナ換算で東南アジア、中国、韓国の3定期航路を使っただけの輸出が2,410本、輸入が1,985本で全体では4,395本となり、目標の5,000は下回ったものの前年度比で506本(13%)増となった。航路別の取扱量は、東南アジア航路が紙板の輸出減少や輸入の飼料用稲わら斬減などが響き、農機具や竹製品的大幅増にもかかわらず輸出入全体では2.4%の微増にとどまった。これに対し中国航路は板紙輸入や鋳物輸出が増加し、22%増。韓国航路は炭酸カルシウムや医療器具の輸出のほか、フィッシュミールや線路用のまくら木の輸入が大幅に増えるなど32.6%増で、いずれも順調に伸びている。

### 島根県

松江市との友好都市提携  
中国・吉林市に要請へ  
(山陰中央新聞5月19日)

宮岡寿雄松江市長は18日、友好都市提携を目指す中国・吉林市に向け出発した。滞在中、同市幹部と面談し、提携を正式要請する予定で、松江市制110周年を迎える11年度内の提携に合意したい意向。松江市は、小泉八雲が縁で米国ニューオーリンズ市と姉妹交流しているが、実現すればアジア初の友好都市になる。吉林市は、県が友好交流覚書を交わした吉林省第二の都市で、人口は435万人。重化学工業や林業が盛んで、市内には「松江」という地名もある。

## ■北東アジア経済交流地域連絡会だより■

## 東北水上シルクロード貿易促進協議会

酒田商工会議所、東方水上シルクロード貿易促進協議会、酒田港貿易促進機構では、環日本海地域に近似する北海・バルト海の交易に学ぼうと、「北欧経済ミッション」派遣する。

期間 9月1日～9月8日（7泊8日）

費用 436,500円（国内旅費を除く）

日程（案）

第1日 成田発—コペンハーゲン—ベルゲン

第2日 ベルゲン（ソグネフィヨルド視察）

第3日 ベルゲン—ストックホルム（ストックホルム・エネルギー公園視察）

第4日 スtockホルム（市内視察）

第5日 スtockホルム—コペンハーゲン（デンマークジェット口講座）

第6日 コペンハーゲン（市内視察）

第7日 コペンハーゲン（コペンハーゲン港再開発地区視察）—同 発

第8日 成田着

## 北陸AJEC

（北陸環日本海経済交流促進協議会）

北陸AJECでは、定期総会及び特別講演会を下記により行う。

・日 時 平成10年6月15日（月）14:00

理事会 14:00～14:30

定期総会 14:40～15:30

特別講演会 15:40～17:10

懇親パーティ 17:20～18:20

・場 所 金沢ニューグランドホテル

金沢市高岡町1-50 TEL: 076-233-1311

・特別講演 講師：住友商事（株）専務取締役 西田達雄氏

## TORC

（とっとり政策総合研究センター）

第8回北東アジア経済フォーラム米子会議のスケジュールの詳細が下記の通りまとまった。参加希望は、同会議実行委員会事務局まで。

【実行委員会事務局】〒680-8570 鳥取市東町1-220

鳥取県企画部企画課内

TEL: 0857-26-7070, 7071

FAX: 0857-26-7127

[第1日] 7月28日（火）  
10:00～12:15

開 会 西尾邑次（鳥取県知事）

趙 利 済（北東アジア経済フォーラム議長  
米国東西センター副総裁）

基調講演 中山太郎（衆議院議員／元外務大臣）

ロバート・スカラピーノ（ロブソン研究政府名誉教授）

13:30～15:30  
第1会議

議 長 南 憲 祐（韓国サンハク財団理事長／元韓国国務総理）

発言者 スタンリー・カツ（東西センター上級客員研究員  
元アジア開発銀行副総裁）

「北東アジアの開発と金融」

中国中央銀行代表  
アジア開発銀行代表 他数名

15:50~18:00  
第2会議  
「国際物流と交通ネットワーク」

議長 中国科学技術委員会代表  
発言者 サムナー・ラクロワ (ハワイ大学教授)  
趙正済 (元韓国海洋水産部長官)  
マーク・バレンシア (東西センター上級研究員) 他数名

[第2日] 7月29日 (水)  
9:00~11:00  
第3会議  
「エネルギーと環境」

議長 ノダリ・シモニア (ロシア科学アカデミー副所長)  
発言者 UNEP (国連環境計画) 代表  
ピーター・ヘイズ (ノーティラス研究所副所長)  
平田 賢 (東京大学名誉教授) 他数名

11:15~12:30  
第4会議  
「自然災害における危機管理」

議長 ショージ・アリヨシ (東西センター理事長/元ハワイ州知事)  
発言者 齋藤富雄 (兵庫県防災監)  
米国連邦危機管理庁 (FEMA) 代表 他数名

13:30~15:30  
第5会議  
「図們江地域と北東アジアの開発」

議長 金森久雄 (日本経済研究センター顧問)  
発言者 UNDP (国連開発計画) 図們江開発事務所代表  
王 勝 今 (吉林大学東北アジア研究院院長)  
遠藤哲也 (原子力委員会委員/元 APEC 大使) 他数名

16:00~18:00  
総括会議

議長 趙利済 (北東アジア経済フォーラム議長)  
副議長 林 眞二 (とっとり政策総合研究センター理事長)  
各会議及び専門家会議からの報告  
鳥取県知事スピーチ  
米子宣言

[第3日] 7月30日 (木)

現地視察 (境港 FAZ 等)

## ■セミナー報告■

### 韓国セミナー

平成10年3月19日  
新潟グランドホテル  
主催：新潟県  
大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)  
日本貿易振興会 (JETRO)  
ERINA

### [講演]

- 1) 「韓国経済の現状と将来」  
あさひ銀総合研究所 国際業務部上席主任コンサルタント  
赤松秀夫氏
- 2) 「ソウル事務所からみた韓国の現状」  
新潟県ソウル事務所長  
志賀 博氏
- 3) 「韓国の最近の経済状況と投資環境」  
KOTRA 韓国貿易センター東京亜洲地域本部長兼東京貿易館長  
金斗煥氏

## ERINA 地域セミナー

「進展する地域経済の国際化と  
その対応」

平成 10 年 3 月 25 日

新津市視聴覚センター

主催：ERINA

後援：新津市／新津商工会議所

## 1) 基調講演

「外為法改正と企業経営」

東銀リサーチインターナショナル社長

大島陽一氏

## 2) パネルディスカッション

「地域経済の国際化に向けて」

デイリー株式会社社長 香村征司氏

東銀リサーチインターナショナル社長 大島陽一氏

新津市長 小林一三氏

ERINA 経済交流部長 中川雅之（コーディネーター）

平成 10 年度

## 第 1 回賛助会セミナー

「日ロ政治・経済関係の今後」

平成 10 年 4 月 15 日

新潟グランドホテル

## 1) 「日ロ政治関係の今後」

新潟県立女子短期大学

国際教養学科教授

中澤孝之氏

エリツィン大統領の訪日は当初の予定から 1 週間遅れ 18 日に変更されたが、戦後の日ロ首脳会談は 1956 年の日ソ共同宣言にさかのぼる。その後、73 年の田中訪ソ、85 年のゴルバチョフ来日、91 年 12 月のソ連解体をへて、93 年 10 月の東京宣言、97 年 11 月のクラスノヤルスク非公式会談と続いた。この間、日ソ・日ロの政治関係の柱は、56 年宣言に基づいた平和条約の締結あるいは戦後処理としての領土問題解決に集約されるといえる。

クラスノヤルスクでは首脳同士の信頼関係が醸成され、「2000 年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことが約されたが、その後、「国境確定のない平和条約はない」とする橋本総理の年頭会見に対し、ロシア側は「領土の保全」「主権棚上げ」など、総じて領土問題に消極的で食い違いが目につく。

2000 年までのシナリオとしては、①平和条約に領土問題を盛り込まない—日本側は受容できない②四島一括返還③ 56 年共同宣言に沿った二島返還・二島継続審議（または 2 党返還のみ）の 3 つが考えられるが、さらに「平和条約」とは異なる文書による解決の仕方もありうる。

日本にとっての対ロ関係の問題としては、①最近多く見られる「失言」頼みともいえるほどエリツィンに頼る対ロ姿勢② 99 年の議会選挙、2000 年の大統領選挙が控えているロシア内政の変化—日本は短期決戦で臨む③共同開発などの経済協力は返還に即結びつくものではない④仮に返還された後の島のロシア人待遇やインフラ整備などの問題、などが挙げられる。いずれにしても、領土問題に対する過剰な期待は、日ロ政治関係にむしろストップをかける恐れがあり、もう少し冷静に対応する必要がある。

## 2) 「日ロ経済協力の今後」

日商岩井株式会社顧問

(ERINA 参与) 吉田 進氏

ロシア経済は 1989 年から危機に陥り、91 年のソ連邦崩壊、ハイパー・インフレを経て、96 年には安定の兆しが見え、97 年になって僅かながらプラス成長となった。

	89~96年	97年	摘要
GDP	-48%	+0.4%	98年1~2月=+0.7%
鉱工業生産	-54%		
工業生産高		+1.9%	石油、自動車、肥料、繊維、テレビ、コンピューター、非鉄など増大
インフレ		+11%	92年=26倍 93年=9倍 94年=3.2倍 95年=3倍 96年=1.2倍

貿易規模	総額	輸出	内訳	輸入	内訳
96年	1,324 億ドル	870 億ドル	石油・ガス=38.9% 鉄鋼・非鉄=19.5% 化学品・ゴム=9.5%	454 億ドル	食料品=25.8% 機械設備=15.3% 電気・光学機械=11.9%
97年	1,536 億ドル	867 億ドル		669 億ドル	

日口貿易	総額	輸出	内訳	輸入	内訳
96年	49.7 億ドル	10.2 億ドル	機械=74.6% 軽工業品=10.8% 金属製品=6.2%	39.5 億ドル	加工製品=39.8% 金属製品=37.1% 食料品=31.5% 原料品=19.0%
97年	605,794 百万円	122,665 百万円		483,129 百万円	

この他に電化製品など中近東、シンガポール、フィンランド経由で入っている分が15億ドルはあると見られ、ソ連時代の最高60.8億ドル(89年)を凌駕したと言えよう。

昨年11月のクラスノヤルスク首脳会談で日ロ平和条約の締結へ全力をつくすこと、「橋本・エリツィン・プラン」の実施が確認されたが、このプランの推進は北方領土問題の比重を相対的に軽くする。

3月25日、ユジノサハリンスクにおいて官民合同の日ロ極東経済会議が行われた。この中で、サハリン石油・ガス開発や極東の発電所改良などのエネルギー問題、シベリア幹線や光ファイバーなどの運輸・通信問題、木材、漁業、金融問題などが話し合われた。金融問題では、極東・ザバイカル地域長期発展プログラムのファイナンスについて論議され、数百のプログラムが9項目の重点プログラムに整理されること、40%の国家保証と民間銀行の活用が示された。

ザルビノ港プロジェクトの推移も明らかにされた。96年11月、沿海地方知事に報告されたFS結果は、ロシア運輸省、経済省、鉄道省を経て、ロシアの報告書式への書き直しがウラジオストクの海運研究所に命じられたが、予算不足を理由に1年間凍結していた。しかし運輸省第1次官がウラジオ出身ということもあり、ようやく動き出す気配がある。経団連の報告に、沖縄—台湾経済圏、福岡—福建経済圏などの表現があり、環日本海圏という表現がなかった。北海道—サハリンのオホーツク経済圏のように細分化される中で、新潟—ウラジオ経済圏などの考え方も必要であろう。

北方四島の開発問題について、未発表ではあるが注目される考え方として、IMEMO ザイツェフ副所長の提案を紹介する。それによれば、北方四島を大統領直轄府とし、管理は大統領・外務省・地方自治体・北海道庁の共同管理機構による。外国資本にはロシアの法律を適用しない。税収は四島で使用する。などをベースにした共同開発案である。日本としては共同開発はさておき、出来得る人道支援として医療、学校建設、棧橋建設、発電所改修など進めるべきだと思う。

ロシアの主要人脈とエネルギー産業が結びつく新興産業・金融グループの活躍が最近目覚ましい。いわゆる財閥系であり、大統領令による登録制度もあり、投資保護協定、貿易保険の観点からも注目される。

平成10年度

## 第2回賛助会セミナー

「朱鎔基・中国新首相の経済政策」

平成10年5月20日(水)

新潟グランドホテル

日商岩井株式会社  
国際統轄部参事  
田中 郁三 氏

講師の田中氏は、1966年の文革の時代から中国との取引に従事され、過去3回の中国駐在及び数え切れないほどの中国出張を経験されてきた。86年から89年までは2回目の中国駐在として上海で活動され、当時上海市長として手腕を振った朱鎔基の政策を実感された。

例としては、88年上海市長に就任した際、外国企業の代表者からヒアリングを実施し、その直後「外国投資工作委員会」を組織、自ら委員長を努め、それまで外国企業の許認可申請等が、煩雑多岐に渡っていたものをこの委員会に窓口を集約し、簡素化を実施。さらには、それまで社会主義経済の中で一定のノルマ以上に働かず、サービスが劣悪であった上海のタクシー業界を刷新し、上海で生産を開始したフォルクスワーゲン社の車500台を購入し、新タクシー会社を設立すると同時に基本料金を一気に引き上げた。このように迅速に問題を処理すると同時に、抜け目なく施策を実施する能力に外国企業の間でも評判が高かった。案の定92年には副首相として北京に行った。93年第8期全人代で首相就任も予想されたが、諸般の理由で今年の第9回まで遅れた。

第9回では過去5年間の政府活動における矛盾・問題点が指摘された。

1. 国有企業の経営不振と失業の増大
2. 農業の不振、建設部門における過剰投資
3. 経済の非効率、金融秩序の混乱、地域格差の拡大
4. 官僚の汚職・腐敗構造の蔓延
5. 環境悪化

前記5点の問題を踏まえ、今後は次の3つの重要改革実施を新首相の下実施する。

## 1. 政府機構改革

当初54あった政府機構を29にまで再編・統合。管理部門の縮小と現業部門の拡充。

その中で国営企業の民営化を強力に推進。日本の通産省の産業政策を手本とした。

## 2. 金融改革

政府の財政執行機関にすぎず、また本行と分行とは名ばかりで、権限として並列であり、各地方政府・地域との結びつきが強固である銀行組織改革。企業への融資を一定限度で認めるとともに、同一名の銀行間でのオンライン取引の導入。(現在まで、同一名の銀行間においても、遠隔地間では取引が実施されていなかった。)

## 3. 国有企業改革

規模において上位500社程度の大企業については、再編成を実施。小企業については完全民営化、場合によっては破産処置も考えられる。これによって生ずる失業者は第3次産業、特に今後強化を目指す流通部門にて吸収する。

新体制の今後については、まず景気については、バブル経済の崩壊、過剰な投資に走った後始末等で年内は不景気感が漂うが、来年以降は回復してくるのではないかと考えられる。人民元の切り下げは無いと考えられる。好調な輸出を支えている合弁企業にとり、元の切り下げは悪影響を及ぼし、また中国のドルベースでの対外債務が元ベースで増加することになり中国政府にとってもメリットは無い。また中国の外貨準備高は1300億



ドル、香港のそれは1000億ドル弱と、ファンダメンタルも良く、切り下げの理由は見出せない。最後に中国向け投資については、経済が各省レベルで自己完結しており、また物流インフラの劣悪さもあり、人口は12億もいるが、マーケットの規模として投資の対象となりうるのはそのうちの実感で、2億500千万程でしかない。省を超えた経済活動の活性化、物流インフラの整備には100年程かかるのではないか。

### ■ERINA からのお知らせ■

#### インターネットによる 英文企業情報掲載について

エリナ設立の目的は北東アジアと日本、特に日本海側地域との経済交流を活性化するための調査・研究の実施や情報の提供であり、近年はその研究成果を基にした政策提言、当財団への基金出捐地域における、地場産業の国際化支援等の事業も実施しております。

今般その活動の一貫として、一昨年開設した当研究所のホームページに、国際取り引きを実施あるいは実施希望企業の英文情報掲載を計画いたしました。幾つかの商工会議所では日本語による会員企業の情報発信を、インターネットで実施されておりますが、英語等の外国語版はまれであるように思われます。掲載内容は以下の項目になりますが、当方で英文に翻訳の上、適宜掲載させていただきます。費用は無料です。現在は一方的な情報発信のみですが、将来的には海外からのオファーに対する対応につきましても、順次やりかたを考案して行く予定です。

#### 掲載内容

1.企業名 2.業種 3.担当部所 4.担当者 5.県名 6.住所 7.電話 8.FAX  
9.E-mail 10.設立年度 11.年商 12.従業員数 13.業務内容 14.取扱品目  
15.主要取引先国 16.希望取引形態 17.代理店 18.可能言語 19.海外取引経験

興味のある方は下記までご連絡下さい。あるいは上記掲載内容の詳細につきご連絡下さい。全項目ご記入いただくのが理想ですが、不都合のある場合には一部空欄でもお受け致します。また英語で記載いただける部分については、和・英2カ国語で記入下さい。なお企業情報の発信、及び海外からの最初の問合せの連絡はいたしますが、2回目以降のコレポン、具体的な商談につきエリナは一切関知、責任を取る事ができませんので予めご了承下さい。また当面は出捐地域の企業を対象を限定させていただきます。

(財)環日本海経済研究所 経済交流部 Tel: 025-222-3150

Fax: 025-222-9505

## これからの予定プログラム

平成10年度 第3回賛助会セミナー

□日時 6月19日(金)14:00~16:00

□場所 新潟グランドホテル

□内容 「朝鮮半島情勢の現状と課題」

—主として日本の安全保障の観点から—

防衛庁防衛研究所 武貞秀士氏

中国吉林省開発・投資セミナー

—ODAによる吉林省総合開発計画調査を踏まえて—

□日時 6月22日(月)14:00~16:30

□場所 万代シルバーホテル

□共催 国際連合工業開発機関東京投資促進事務所

財団法人国際開発センター

□内容 「吉林省の概要と開発可能性」

吉林省副省長 王国堯氏 ほか

ERINA 地域セミナー

「中国吉林省開発・投資セミナー」

□日時 6月23日(火)14:00~16:30

□場所 ホテルセンチュリーイカヤ(上越市)

□後援 上越市/上越商工会議所・糸魚川商工会議所・新井商工会議所

□内容 同上

□日時 6月24日(水)14:00~16:30

□場所 石川県国際交流センター(金沢市)

□後援 石川県/北陸環日本海経済交流促進協議会

□内容 同上

## 編集後記

すこし体裁を変えてビジネスニュース第7号をお届けします▼体裁が変わったのは編集人が交代したせいでもあります。新年度より駒形正明に代わり中村俊彦がERINA 経済交流部に参加、ビジネスニュースの編集を手がけることになりました▼そこでERINAのPRを少々▼ERINAには想像以上にデータやニュースなどの情報が届きます。ものを発想したり、提案したり、まとめたりするには、とても行き届いた所です▼ただ残念ながら、情報の波に押され気味。ビジネスニュースでうまく皆さんに伝えたり、日頃の活動に生かすために奮迅の努力をしなくてははいけません▼そんなことで、発行まで押され気味になってしまいました。すみません。そして、よろしくお願ひします。

## ERINA BUSINESS NEWS Vol.7

1998年5月29日発行

発行人 金森久雄

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒951-8068

新潟市上大川前通 6-1178-1

日本生命桜谷小路ビル6階

Phone 025-222-3150

Fax 025-222-9505

Internet <http://www.erin.or.jp>

禁無断転載